



平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)金澤 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)三浦 英彦 (TEL)03(5643)6228  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	398	—	86	—	81	—	55	—
30年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 55百万円 ( —%) 30年6月期第1四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	17.81	16.87
30年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成30年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年6月期第1四半期の数値及び平成31年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、平成30年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成31年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,137	940	82.6
30年6月期	701	450	64.1

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 940百万円 30年6月期 450百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無



### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630		62	—	62	—	39	—	12.48
通期	1,304	△3.1	166	13.2	165	17.9	105	9.5	33.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成30年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 平成31年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(400,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(124,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年6月期1Q	3,186,000株	30年6月期	2,661,500株
② 期末自己株式数	一株	30年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3,136,706株	30年6月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国発の中国を中心とする貿易摩擦が増加し、景気減速が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方の国内は、政権が安定していることもあり緩やかな景気拡大傾向が続いていますが、資源価格など世界情勢に影響されうるリスクも認識される状況であります。

そのような中、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、リアルタイムな在庫管理への投資意欲は引き続き積極的であり、同傾向は当面続くものと思われま

す。しかしながら、物流業界においては、労働力不足による人件費コスト上昇や輸送費の増加は益々深刻化しており、IT化・RFID対応・ロボティクスや自動倉庫等のマテハン(※1)導入などに取り組み始める企業が増加しております。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間は、主力のロジザードZEROに対し、現場作業機材や外部システムとの連携に対応するAPI開発を行うとともに、ハンディターミナル機能及び定期通販に対応する機能追加を行いました。また、海外対応としては5言語目となるタイ語に対応致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は398,974千円、営業利益 86,545千円、経常利益 81,007千円、親会社株主に属する四半期純利益55,872千円となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### (クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は241,769千円となりました。

#### (開発・導入サービス)

当サービスにおいては、既存取引先からの継続案件の受注があったことにより順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は134,295千円となりました。

#### (機器販売サービス)

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,908千円となりました。

※1：マテハンとは、「material handling」の略称で、物流業務の効率化のために用いられる機械の総称です。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて435,746千円増加し、1,137,618千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて425,312千円増加し、938,995千円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資があったことにより現金及び預金が404,977千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,433千円増加し、198,622千円となりました。この主な要因は、主力製品であるロジザードZEROのバージョンアップによりソフトウェア仮勘定を計上したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて54,252千円減少し、197,307千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて50,916千円減少し、185,671千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,336千円減少し、11,636千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が3,336千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて489,998千円増加し、940,311千円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割増資があったことにより資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の連結業績予想に関しましては、平成30年8月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,777	718,755
売掛金	135,553	171,666
商品	1,039	5,428
仕掛品	45,945	22,848
その他	18,334	21,433
貸倒引当金	△967	△1,135
流動資産合計	513,683	938,995
固定資産		
有形固定資産	25,620	25,526
無形固定資産	140,000	151,083
投資その他の資産		
その他	23,259	22,012
貸倒引当金	△691	△0
投資その他の資産合計	22,567	22,012
固定資産合計	188,189	198,622
資産合計	701,872	1,137,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,396	26,182
1年内返済予定の長期借入金	12,048	10,842
未払法人税等	34,072	27,702
賞与引当金	277	18,917
その他	165,792	102,026
流動負債合計	236,587	185,671
固定負債		
長期借入金	14,972	11,636
固定負債合計	14,972	11,636
負債合計	251,559	197,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,661	290,804
資本剰余金	66,163	283,306
利益剰余金	311,355	367,228
株主資本合計	451,180	941,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△868	△1,028
その他の包括利益累計額合計	△868	△1,028
純資産合計	450,312	940,311
負債純資産合計	701,872	1,137,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	398,974
売上原価	196,563
売上総利益	202,410
販売費及び一般管理費	115,864
営業利益	86,545
営業外収益	
受取利息	17
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	90
株式交付費	3,766
株式公開費用	1,500
その他	198
営業外費用合計	5,554
経常利益	81,007
税金等調整前四半期純利益	81,007
法人税等	25,135
四半期純利益	55,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,872



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	55,872
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△160
その他の包括利益合計	△160
四半期包括利益	55,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	55,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり平成30年7月3日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が165,600千円、資本準備金が165,600千円増加しました。また、平成30年7月31日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が51,543千円、資本準備金が51,543千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が290,804千円、資本準備金が283,306千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。